

第6回国立大学法人情報系センター長会議議事要旨

○開催日時：平成23年10月21日（金） 14:00～17:00

○開催場所：ホテルメリージュ 鳳凰の間（3階）

○出席者（敬称略）：

文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室長 鈴木 達也

文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室学術情報第二係長 政田 眞弥

国立情報学研究所 学術基盤推進部長 安達 淳

国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術基盤課 特任専門員 平原 孝明

静岡大学情報基盤センター（副センター長） 長谷川 孝博

北海道教育、室蘭工業、帯広畜産、旭川医科、北見工業、弘前、岩手、宮城教育、秋田、山形、福島、茨城、筑波、筑波技術、宇都宮、埼玉、千葉、東京外国語、東京学芸、東京農工、東京海洋、お茶の水女子、電気通信、一橋、横浜国立、新潟、富山、金沢、福井、信州、北陸先端科学技術院、山梨、岐阜、静岡、愛知教育、豊橋技術科学、三重、滋賀医科、京都工芸繊維、大阪教育、神戸、奈良教育、奈良女子、和歌山、奈良先端科学技術院、鳥取、岡山、広島、山口、徳島、鳴門教育、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球

以上61大学のセンター長（代理者を含む）

○会議内容：

1 配布資料の確認

当会議の司会である、宮崎大学の青木副情報基盤センター長から、配付資料の確認があった。

2 日程等説明

青木副センター長から、本日の日程等の説明があった。

3 開会

青木副センター長から、開会宣言があった。

4 来賓紹介

青木副センター長から、来賓である文部科学省研究振興局情報課の鈴木学術基盤整備

室長、国立情報学研究所 学術基盤推進部の安達部長及び静岡大学情報基盤センター（副センター長）の長谷川准教授の紹介があった。

5 当番校挨拶

当番校である宮崎大学の菅沼学長及び廿日出情報基盤センター長から挨拶があった。

6 文部科学省説明

鈴木学術基盤整備室長から、挨拶の後、学術情報基盤等に関する最近の動向等について、資料 2-1、資料 2-2 に基づき以下の説明があった。

1) 平成 24 年度概算要求について

平成 24 年度概算要求は、例年の 8 月 31 日ではなく、東日本大震災の関係で 1 ヶ月遅れの 9 月 30 日に文部科学省から財務省へ要求を行い、現在、要求内容について財務省への説明を行っている。

概算要求の内容については、裁量的経費を一割削減し、削減した予算に応じて、日本再生重点化措置への要求を行い、また別枠として、東日本大震災の復興・復旧にかかる経費の要求を行えることになっている。

特別経費における学術基盤整備室関係の予算については、基盤的設備等整備分として学内 LAN 等、図書館設備、文化的・学術的な資料等の保存等の事項で予算要求している。

全国共同利用共同実施分の関係では、学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点における共同研究推進に関する要求を行っている。

文部科学省全体の予算構成としては、対前年度 1,609 億円、2.9%の増額要求となっており、日本再生重点化措置、東日本大震災の復興・復旧にかかる特別枠分以外では、減額となっている。

また、情報課関係では、革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) 構築の予算を、日本再生重点化措置も含めて要求を行っている。

HPCI については、現在、利用課題選定の在り方に関する検討や、計算資源提供機関に対し詳細設計の中間報告及び意見集約の場を設け、テスト運用への準備を進めているところ。来年 11 月に供用開始を予定しており、各情報系センター関係者に引き続き協力をお願いしたい。

日本再生重点化措置の予算枠は 7,000 億円であるが、2 兆円を大きく上回る要求が出ているため、国立大学法人運営費交付金、HPCI システム関係予算を含めて、12 月の予算編成の段階でどのような形になるかは全く分からない状況である。

特に、日本再生重点化措置についてはかなり厳しい状況である。

学術基盤整備室では、各大学の要望を踏まえて学内 LAN 等の基盤的な整備等の要求を行っている。

学術基盤整備室では、大学の基盤を支える情報関係と図書館の予算を担当しており、

大学の基盤を支える経費について予算措置を行いたいという希望はあるが、各大学の基盤的整備については、省内、財務省への説明においても、各大学が本来行うことであるため、基本的には運営費交付金での措置を行うように言われている。

一方、大学の規模や現状において、学内 LAN の整備など大学では整備が厳しい内容については、ぎりぎりの形で要求を行っているが、各センター長には、大学を支える情報基盤の重要性を、日頃から学内外に訴えていただきたい。

2) 第4期科学技術基本計画について

昨年12月に「科学技術に関する基本政策について」として、それまでの検討の結果が取りまとめられ、平成22年度中に策定予定だったが、東日本大震災を受け、総合科学技術会議において内容を再検討することになり、平成23年8月19日に閣議決定された。

基本的な考え方としては、第一に国として目指すべき社会の姿を明らかにし、その実現のためにとるべき科学技術イノベーション政策の在り方を提示している。

第二に、今回の大震災、特に福島第一原子力発電所の事故によって、国民が原子力技術に対し不安を持っていることから、これまでの科学技術政策を真摯に再検討し、科学技術イノベーション政策について国民の理解と信頼を得る取り組みを進める必要があること、などが述べられている。研究者、技術者等の説明不足に基づく混乱や、一方で、科学技術基本計画を推進していくためにはもちろん予算が必要であり、そのためには国民の理解が必要になることから、各大学における活動について、日頃から国民への説明等を通して理解を得る努力が必要である。特に、科学技術関係の政策の中で目に見えやすい技術、例えばはやぶさなどの宇宙関係や、医療関係については国民へ説明を行いやすいが、情報関係など基盤部分については見えにくい部分であり、このような部分への予算措置は、見えやすい研究を説明する以上に困難なことである。このため、各センター長には十分な説明を行うよう協力をお願いするとともに、学術基盤整備室としても、基盤の重要性を引き続き各方面に地道に説明をしていきたい第4期科学技術基本計画においても、研究情報基盤の整備という項目において、学協会が刊行する論文誌の電子化、国立国会図書館や大学図書館が保有する人文社会科学も含めた文献、資料の電子化及びオープンアクセスの推進、電子ジャーナルの効率的、安定的な購読が可能となるよう有効な方策を検討することが期待されている。

3) 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会における審議状況について

学術情報基盤作業部会においては、「コンピュータ及びネットワーク」、「大学図書館」、「学術情報発信」の三つの柱の在り方について検討を進めており、平成18年3月に「学術基盤の今後の在り方について」として総合的な取りまとめが行われた。コンピュータ及びネットワークに関しては、平成20年12月に「学術情報基盤整備に関する対応方

策について」が取りまとめられた。また、平成21年7月には「大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について」が取りまとめられた。平成22年12月には、大学図書館の機能・役割や、大学図書館職員の育成・確保の必要性などについて指摘した「大学図書館の整備について」が取りまとめられた。

本年4月からの第6期の作業部会においては、学術情報流通発信に関する強化、拡充などについての検討が進められている。

4) 平成22年度「学術情報基盤実態調査」結果について

各情報系センターからも協力を得て取りまとめており、コンピュータ及びネットワーク編と図書館編と、二つに分かれている。

コンピュータ及びネットワーク編については、例年と比較して大きな変化はない。ただ、課題面については、セキュリティポリシーの策定やセキュリティ対策の充実を挙げている大学が多く、セキュリティに関連する対策について各大学が腐心しておられる状況がうかがえる。

平成23年度の調査は、情報系センター協議会からも助言を得て、現在、総務省との協議を進めており、協議が終了した段階で各大学へ依頼を行う。その節はご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

5) 平成23年度 国立大学情報系センター協議会 要望事項について

例年は、情報系センター協議会総会において説明を行っているが、今年については、センター協議会総会が延期されたため、資料2-2に基づき本センター長会議にて説明を行わせていただく。

セキュリティを含めたコンピュータネットワークの維持・更新の経費に関する要望が多数あるが、概算要求に関する説明でも申し上げたとおり、基盤的部分については、国立大学法人の運営費交付金の中にその整備を行う経費は措置済みであるということが、財政当局の見解であり、基盤関係の整備に関しては、各大学の中で大学執行部の理解を得て、措置を行う努力をお願いしたい。

セキュリティ関係などについては、情報系センターの様々な課題などについて、本情報系センター協議会等の各大学のネットワークの活用をお願いしたい。

また、法人化後、国として対応できる部分は非常に狭くなってきている部分もあるため、各国立大学法人については、ご協力をお願いしたい。

次に、著作権関係の要望に関して、eラーニング関係のコンテンツを作成する際の著作権の取り扱いについては、一昨年1月の「著作権分科会報告書」においても、関係者からの具体の提案や関係者間の協議状況を踏まえて検討することになっている。学術基盤整備室としても、各大学からの具体的な情報を元に、必要があれば文化庁著作権課への橋渡しが可能である。

最後に、本協議会のような場を利用して、各情報系センター間の連携を密にしていくとともに、文部科学省情報課にも様々な情報を提供していただき、必要に応じて一緒に検討させていただきたいとのあいさつがあった。

7 国立情報学研究所説明

安達学術基盤推進部長から、学術情報基盤整備の現況について、資料3に基づき以下の説明があった。

1) SINET4のネットワーク構成と増強計画について

平成23年4月から、向こう5年間の運用予定で、SINET4の運用を開始した。SINET4では、民間のデータセンターをエッジノードとした。また、平成23年度中に全国すべての都道府県にエッジノードを整備する。

現在、ノード校と呼ばれている、大学に設置された接続環境経由でSINETに繋がっている大学が多いが、この環境はSINET4終了時にはなくなるので、SINET4で採用した最寄りの民間のデータセンターへの接続移行を、平成27年度末までに実施するようにお願いしたい。

なお、移行するにあたり、接続に関わる問題が通信会社等と生じた場合には、国立情報学研究所 学術基盤課にお問合せくだされば、調整を行う。また平成23年度中に、東京－大阪間の40Gの帯域を80Gに、東京－札幌間の帯域を10Gから40Gに増速する予定である。

2) SINETの利用例について

神戸で運用を開始する「京」も関係しているHPCIは、SINETを通じて、大学関係者、および企業から利用を行うことができるようになる。

またHPCIにおいて、国立情報学研究所はネットワークの他、認証も担当している。

3) 商用クラウドサービスを活用した大学等のプライベートクラウド構築へのサポート

SINETを通じて、商用のクラウドサービスを用いたセキュアなプライベートクラウドを構築できる。

商業クラウド提供業者のサービスを、SINETのネットワークと直接接続し、VPNを用いてセキュアに利用することが可能である。すでに、東京農工大学等で実績がある。

4) 東日本大震災時の影響について

東日本大震災の時に、SINETの回線が一部の地域で切れる障害が発生したが、エッジ回線、コア回線は、全て二重化し、ネットワークとして冗長経路を確保していたため、バックボーンサービス断は発生しなかった。

また、弘前では17時間、山形では28時間、仙台では96時間の停電が発生したが、

SINET が利用しているデータセンターでは、自前の電源供給施設があるため、SINET の機能停止にはいたらず、信頼を失うことなく運用を続けられた。

5) 学術認証フェデレーションについて

学術認証フェデレーション（「学認」）とは、各大学内で構築されている認証基盤を、統一的な認証技術を用いて連携させることで、シングルサインオンで、各大学で利用されている様々なサービスが組織を超えて活用できるようにするものである。

現在、学認への参加は、30機関ほどある。また、この認証により利用できるサービスは30ほどあり、主なサービスは、電子ジャーナルの利用である。

学認に参加するメリットについては、学認のホームページ上で参加機関のケーススタディを掲載しているので、参考にしてほしい。

また、認証環境の構築に関する研修会も、国立情報学研究所で開催しているので、参加の検討をお願いしたい。

なお、今後、e-Rad とも連携する可能性もあるため、学認が一層の広がりをもつと予想している。

6) サーバ証明書発行プロジェクトの継続について

サーバ証明書発行プロジェクトの現行体制を維持し、平成27年3月までサーバ証明書発行サービスも無償で継続する。

7) 共用リポジトリサービスについて

独自で機関リポジトリの構築・運用が難しい機関に対して、ハードウェア及びソフトウェアを国立情報学研究所が管理・運用を行う、共用リポジトリサービスを平成24年4月から提供していく予定であり、サービス利用の検討をお願いしたい。

8) 国立情報学研究所への要望に対する回答について

国立情報学研究所への要望について、資料3に基づき回答するが、今後とも、要望等がある場合は、学術基盤推進部 学術基盤課へ連絡をお願いしたい。

8 基調講演

静岡大学の長谷川副センター長から、「ISMS からクラウド情報基盤への展開」について資料4に基づき基調講演が行われた。その概要は次のとおりである。

1) 静岡大学の紹介

静岡大学は、浜松キャンパスと静岡キャンパスの二つに分かれており、それぞれに教職員及び学生が6,000名ずつ合わせて12,000名である。

2) 情報基盤センターについて

情報基盤センターは、教職員14名と情報企画課6名の計20名で構成されており、浜松キャンパス、静岡キャンパスに在籍する12,000名の教職員・学生が利用する情報インフラ整備とサービスを行っている。また、静岡大学の情報基盤の構築に協力いただいた企業から13名を客員教員として招き、基盤構築のノウハウについて助言いただいている。

3) ISMSについて

ISMSとは、ISO/IEC27001によって定められた規格である。ISMSを確立するためには、いくつかの要求事項があり、その中で情報資産を識別しリスクアセスメントを実施していくことが手間のかかる部分である。それらの要求事項全体をPDCAサイクルで循環させていき、年1回外部審査機関による審査を受けることになっている。ISMS認証事業者数については、2002年から規格化がはじまり、静岡大学が認証を取得した2003年当時の事業者数は200程度であったが、現在は3896まで増加している。国立大学では5大学が認証されている。ISMSの規格書はPDCAの構造がそのまま書かれており、ISMSの特徴としては、133の詳細な管理策が存在し選択した管理策それぞれについて手順書が存在していることが規格で求められている。規格要求事項の第4章が規格の中心構造になっており、規格全体と管理策について文書化することが求められている。情報資産を保有するとリスクが発生するが、そのリスク対応として管理策による低減、サービスの廃止等によるリスク回避、クラウドサーバ等によるリスク移転などが挙げられる。静岡大学の2011年のISMS審査は不適合0件、改善の機会6件、グッドポイント3件という結果であった。受動的なセキュリティ対策から、能動的なセキュリティ活動へ変更するきっかけとなったISMS認証であるが、クラウドコンピューティングとのバランスを取りながら認証継続していくことを目標としている。

4) クラウドコンピューティングについて

ネットワーク上にサーバ資源を保管することが一つのクラウドの流れである。クラウドの特徴としては、拡張性や可用性、経済性等を含む5つの特徴があり、クラウド化の種類としては、アプリケーションのクラウド化、サーバやストレージのクラウド化、データベース等のミドルウェアのクラウド化等がある。クラウド化推進においては、財源の枯渇や、震災の危機等の様々な問題を計測し数量化することが合意形成のポイントとなった。クラウド化によって、IT投資コストの低減や、大規模災害時における事業継続(BCP)危機への対策、IT機器の消費電力料金の削減などの効果が期待される。

情報基盤としては、PRCCとPBCCの二階層のクラウドレイヤによって確立し、商用iDCを活用したアウトソースを実現しており、また、学認への参加も進めている。廉価な商用パブリッククラウドサーバサービスを開始し、教職員に対して無償提供を行っており

現在200台以上が利用されている。

5) 全学安否情報システムについて

平成23年3月11日の東日本大震災時には、約12,000名の登録者の内7,650名の安否情報を収集することができた。GPS対応携帯により、自分の位置情報を登録し表示する機能を付けている。安否確認の訓練では、3日間で登録者の70%の安否情報をシステムで回収することができ、訓練開始13日後には91.4%の安否情報を確認することができた。学生・教職員からも好評であった。

6) 節電システムについて

節電システムを「パンドラシステム」と呼んでおり、各キャンパスの契約電力量の90%に達した時点で登録されているメールアドレスへ警報メールが通知される。学内では、1分間隔で各建物の各部屋単位で消費電力量が見えるようになっている。消費電力がピークカットレベルに達した場合は、15分間隔で各棟の空調出力レベルを調整するなど不快感を与えないように遠隔で調整を行っている。基本電力量を10%以上削減できている。

7) パブリッククラウドの利用満足度アンケートについて

パブリッククラウドサービス開始日から3ヶ月後に利用満足度アンケートを実施した。セキュリティについては90%が「学内同等」以上と評価し、総合評価では90%以上が「学内同等」以上と評価した。

9 議長選出

宮崎大学の廿日出情報基盤センター長が議長として選出された。

10 議事

議長の議事進行のもと、次の議題等について協議を行った。

(1) 報告事項

ア 第23回情報処理センター等担当者技術研究会について

技術研究会当番校である室蘭工業大学の刀川情報メディア教育センター長から、資料5に基づき次の報告があった。

第23回情報処理センター等担当者技術研究会が、平成23年8月25日(木)及び26日(金)に開催され77名が参加した。今回の特徴として、情報メディアセンターの演習室を会場とし、教育システムのパソコンを実際に使用することで施

設見学の一環とした。また、特別講演としてさくらインターネット(株)の田中邦弘社長を招き石狩データセンターの紹介として講演していただいた。「世話人会」の名称変更を行い、「運用連絡会議」とした。

次回は佐賀大学で開催される予定である。

イ 第6回国立大学法人系センター研究交流・連絡会議及び第15回学術情報処理研究集会について

研究交流・連絡会議当番校である三重大大学の松岡総合情報処理センター長から、資料6に基づき次の報告があった。

第6回国立大学法人系センター研究交流・連絡会議及び第15回学術情報処理研究集会を、9月15日(木)、16日(金)に総合研究棟Ⅱ1Fメディアホールを会場として開催した。参加大学は59大学111名が参加した。平成22年度に設置した検討WGの結果、センター長会議について平成23年の宮崎大学を最後とし、次年度以降は総会時にセンター長懇談会を併設することとしたため、「学術情報処理研究」の査読体制が問題となった。検討の結果以下のような体制で査読を行う事となった。

- ・当該年度及び前年度の学術情報処理研究集会開催校が中心となって実施する。
- ・主査は前年度の学術情報処理研究集会開催校のセンター長が務める。
- ・一つの論文に所属の異なる2名の査読者を充てる。
- ・開催校以外からも査読者を依頼する。
- ・編集委員(査読者を含む)一覧を「学術情報処理研究」の最後に記載し、同一者に査読負担が集中しないように配慮する。

学術情報処理研究投稿規程の査読者について規程の改定を行う提案があり、研究集会の運営委員について、現行の4校体制からいずれ2校体制にするという結論に至ったことが報告された。

ウ 「PI アドレスへの課金への対応」に関するWG報告

佐賀大学の只木総合情報基盤センター長から、資料7に基づき次の報告があった。

歴史的PIアドレス課金対策検討のためのアンケートについて回答校は57校であった。この57校について課金が行われた場合に総額が22,229千円となり、57校分のPIアドレスを1つの組織に集約した場合は1,889千円となることが報告された。PIアドレス維持費を各大学が単独で負担する場合と1つの組織で集約した場合では各大学の負担額が大幅に削減できるため、国立情報学研究所に取り纏めをお願いし、管理組織として「歴史的PIアドレス管理部会(仮称)」を設置することが提案された。

国立情報学研究所の安達学術基盤推進部長から、国立情報学研究所へPIアドレスを移転し集約した場合に、各大学の管理権が消滅する可能性があること、提案さ

れた内容で集約を行った場合に、維持費が安くなるか定かではないとの意見があり、PI アドレスへの課金への対応については、国立情報学研究所と対策 WG で今後、検討していくこととなった。

(2) 議 題

ア 情報系センター協議会の3会議の在り方

佐賀大学の只木総合情報基盤センター長から、平成22年度に設置された検討WGにおいて、情報系センター協議会の3会議の在り方について議論を行い、3会議には機能の重複がみられることや、意志決定に曖昧さがある等の問題点があることから、WG ではセンター長会議を今年度までとし総会と研究集会の2会議に整理して、総会時にセンター長懇談会を同時開催することで結論を得たとの報告があった。

また、情報系センター協議会の性格付けの整理や、幹事会の機能強化、事務局の設置等については、今後も検討が必要との報告も併せてあった。センター長会議の単独の開催については、今年度で最後とし、総会と同時開催するセンター長懇談会とすることで決定したいと提案があり、拍手により承認され、次回の総会の議題とすることとなった。また、関連して、報告事項イの「学術情報処理研究」の査読体制について、査読者を2名とする提案についても、拍手により承認された。

イ 大学 ICT 推進協議会について

熊本大学の宇佐川情報化担当学長特別補佐から、大学 ICT 推進協議会設置の経緯や目的、総会や年次大会等の予定等について、次のとおり説明があった。

アメリカの EDUCAUSE では2,000もの大学が参加しており、ICT を利用した教育・研究の高度化だけでなく、各大学の CIO が参加して経営的な視点から ICT をどのように活用するかという議論が行われている。日本でも高等教育・学術研究機関の経営効率化が大きな問題となっていることから、「ICT を利用した教育・研究・経営の高度化」を目的として大学 ICT 推進協議会を設立した。2010年12月11日に設立総会を行い、2011年5月28日には第1回通常総会を一橋記念講堂で開催した。2011年12月7日(水)から9日(金)には、2011年度年次大会の開催を予定している。会員数については2011年10月7日時点で44大学、22社が参加している。年次大会では、CIO 向けセッション(クローズド)、ソフトウェアライセンスや認証連携等の専門性の高い企画セッションを提供している。

ウ 大規模災害に備えたクラウド化やアウトソーシング化の現状と課題について

島根大学から、各大学のアウトソーシング化の現状と課題について意見交換を行い大規模災害に備えたクラウドサービスやアウトソーシングの利用、また、各大学が検討を進めている事例等について情報交換を行うことを目的として事前に提案されていたが、本日、提案者の野田総合情報処理センター長が欠席であることと、議

題エの内容と共通する部分が多いことから、議題エの中で議論することとした。

エ クラウド環境の活用に向けたセキュリティポリシーのあり方について

信州大学の不破総合情報センター長から、業務の効率化及び大規模災害発生時の業務の継続という観点からクラウドの活用を検討しているが、学内の様々なシステムについてクラウド活用を進めていく場合にセキュリティが重要となるため、クラウドの契約を行う際の注意点やクラウド環境の活用に向けた大学のセキュリティポリシーの整備について、多くの大学と情報共有を行いたいとの説明があった。

これに対し、一橋大学の高見澤情報基盤副センター長から、3年程前から学生系メールとしてGoogleのGmailを活用している。また、平成23年4月から教員系メールもGmailに移行している。メールシステムについてのユーザーの要望としては、可用性と機密性が保証されていることが重要とされ、学内でメールサーバを運用している場合に、計画停電やネットワークトラブルが発生した場合には、メールが利用できなくなった事例もある。このような場合にも、クラウドを活用することで可用性を確保することができる。Googleとの契約についての内容を公開することはできないが、通常の利用契約に加え、大学独自の内容を含ませたオプション契約を行うことも可能であるため、セキュリティポリシーに沿った契約も可能であるとの説明がされた。

次に、国立情報学研究所の安達学術基盤推進部長から、SINET関連の説明会の開催を予定しており、その中で、「セキュリティポリシーのクラウド対応について」というセッションを設けていること、また、12月にオープンフォーラムを開催するが、その中で、セキュリティポリシーとクラウドとの対応について事例紹介することが報告された。

次に、千葉大学の井宮総合メディア基盤センター長から、大学附属病院においては、ホームページや安否確認システムについてアウトソーシングしており、緊急時にも最低限の情報発信等ができるよう整備していることが報告された。

オ 国立大学法人の情報サービス資源の最適配分、及びユーザーに提供する枠組みを考える

東京外国語大学の佐野総合情報コラボレーションセンター長から、先ほど千葉大学や一橋大学から報告が行われたが、各大学とも事情も規模も異なるため、取り組めない事項等も多々あり中堅大学や単科大では厳しい状況である。また、交流会等で情報交換を行い、各大学が取り組まれているような先進的な取り組みを推進していきたいと思案するものの、人的面、予算面等の問題があり中堅以上の大学と、中堅大学や単科大で毎年差が広がっているため、先程、佐賀大から提案があったセンター協議会再編の中で事務局を作り、有用な意見や経験等がより効率的に各大学で利用できるよう進めてほしいとの提案がされた。

これに対し佐賀大学の只木総合情報基盤センター長から、検討WGでは総会等の様々な会議について、開催の案内や過去の履歴等の整理を東京農工大学がボランティアで行っているが、今後、継続して会議やWG等で議論を行っていくためには、ボランティアではない事務局が必要となるのではないかということで提案を行ったとの報告がされた。しかし、事務局を設置する場合には、センター協議会で会費を徴収するのかなどの課題もあることが説明され、これについては、センター長会議の議題ではないので、次回の総会での継続審議事項とすることで、承認された。

カ その他

電気通信大学の小池情報基盤センター長から、今年度の総会が震災の影響で中止となったため、来年度の総会の開催校については、電気通信大学と東京学芸大学の2校で協議して決定したいとの提案があり、2校に一任されることと承認された。

1.1 閉会

青木副センター長から、会議の閉会宣言が行われ本会議を終了した。

1.2 その他

情報交換会の冒頭、宮崎大学の廿日出情報基盤センター長から、来年の研究交流・連絡会議の当番校は、香川大学にお願いしたいとの提案があり承認された。

(以上)

○配付資料：

資料1 第6回国立大学法人情報系センター長会議

資料2-1 学術情報基盤等に関する最近の動向等について（文部科学省説明資料）

資料2-2 平成23年度 国立大学情報系センター協議会 要望事項について

<要望・質問事項件数： 19件>

資料3 学術情報基盤整備の現況について（国立情報学研究所説明資料）

資料4 基調講演「I SMSからクラウド情報基盤への展開」

資料5 第23回情報処理センター等担当者技術研究会実施報告

資料6 第6回国立大学法人情報系センター研究交流・連絡会議及び第15回学術情報処理研究集会について

資料7 歴史的PIアドレス課金対策検討のためのアンケート結果報告

資料8 国立大学法人情報系センター協議会の3会議の在り方

資料9 AXIES 大学ICT推進協議会について